

様式第7号（第21条関係）

番 8 号
令和4年6月30日

佐賀県県民協働課長 様

住 所 佐賀市鍋島 5-8-7
団体名 特定非営利活動法人佐賀県地域生活支援ネットワーク
代表者職・氏名 代表理事 福市 繁幸
電話番号 0952-97-5567

佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による
寄附金活用実績報告書

令和3年度において当団体に交付された佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」を活用して下記のとおり事業を実施したので、佐賀県ふるさと寄附金（「県民協働の地域づくり」及び「NPO等を指定した支援」）による寄附金交付要綱の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 活用実績報告書（様式第7号 別紙1）
- 2 収支決算書（様式第7号 別紙2）

(様式第7号 別紙1)

令和3年度 佐賀県ふるさと寄附金「NPO等を指定した支援」による寄附金活用実績報告書

団体名 特定非営利活動法人佐賀県地域生活支援ネットワーク

1 事業実施期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

2 事業の成果（県民の便益にどのようにつながったのかについて記載）

(1) サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修事業

障害福祉サービスの質的向上により利用者の地域生活の質的向上を図るため、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修事業を行い512名の人材育成を実施することができた。また、修了証書交付にあたり肢体不自由児協会作成のクリアファイルを購入配布し、協会の頒布広報事業に協力することができた。研修資料の印刷も行った。

(2) 佐賀県肢体不自由児者父母の会連合会活動助成事業

自販機助成事業がなくなり収入源が激減する中、重度障害者の親の会に対し活動助成し地域共生に向けた交流事業等に資するとともに、ふるさと納税の広報活動を実施することができた。

(3) チャレンジドフォーラム inSAGA 事業

コロナ禍のなか、ズームウェビナーを活用してフォーラムを開催し、国の担当者等による障害福祉の動向に加え、障害福祉現場における感染症対策の方策等について情報提供し131名の参加を得ることができた。

3 寄附金を活用して行った事業の実施に関する事項

(1) 今年度寄附金を活用して行った事業（GCFを行った場合はGCF名とその内容を記載）

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所 (C)従事者の人数	(D)受益対象者の範囲 (E)人数	事業費の支出金額 (単位：千円)
① サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修事業	障害福祉サービスの質的向上により利用者の地域生活の質的向上を図るため、サービス管理責任者・児童発達支援管理責任者研修事業を行い証書交付にあたり肢体不自由児協会作成のクリアファイルを購入、併せて、協会の頒布広報事業に協力した。資料の印刷も行った。	(A)2021.5.21他 (B)- (C)3名	(D)研修修了者 (E)512名	153
② 佐賀県肢体不自由児者父母の会連合会活動助成	重度障害者の地域生活の推進を目的に活動する団体に対し、活動費を直接支援する。	(A)2021.5.10 (B)- (C)1名	(D)肢体不自由児者の保護者 (E)89名	35
③ チャレンジドフォーラム inSAGA 事業	障害福祉・保健に関する最新の情報を提供し、先進の事例を周知することによ	(A)2021.11.6 (B)ズームウェビナー (C)3名	(D)受講生 (E)131名	28

	り、佐賀県の障害福祉・保健の推進に資する。			
--	-----------------------	--	--	--

(2) 次年度繰越金が発生する場合、その活用見込み

事業名	具体的な事業内容	(A)実施日時 (B)実施場所	事業費の 支出金額 (単位：千円)
①		(A) (B)	

(様式第7号 別紙2)

収 支 決 算 書

区 分		決算額 (円)	備 考
収 入	佐賀県ふるさと寄附金	252,000	
	収入 計	252,000	
支 出	○事業名		
	謝金		
	旅費		
	印刷製本費	77,000	サービス管理責任者・児童発達支援 管理責任者研修資料印刷経費 1,380,500 円の一部
	消耗品費	76,000	サービス管理責任者・児童発達支援 管理責任者研修修了証書保護用肢体 不自由児協会頒布クリアファイル購 入費用 76,800 円の一部
	使用料・賃借料	28,000	チャレンジドフォーラム経費（ズー ムウェビナー）28,329 円の一部
	助成金	35,000	県肢連活動助成 35,000 円
	返礼品等の調達に係る費用	23,000	2021 年度経費 23,090 の一部
	返礼品等の送付に係る費用	12,000	2021 年度経費 12,518 の一部
	ふるさと納税の広報に係る費用		2021 年度経費の一部
	ふるさと納税の事務に係る費用	1,000	2021 年度経費(人件費)の一部
	支出 計	252,000	

○GCF を行った場合は、GCF の事業単位で支出を区分して記載してください。その他の事業についてもできるだけ事業単位で記載してください。

○支出区分は、謝金、旅費、印刷製本費、消耗品費、使用料等に分けて記載してください。経理上の区分名で記載して構いません。

○領収書等は事業終了後5年間保存してください。